

MIRAI REPORT

ISSUE. 016

◆外国人技能実習制度の見直しについて

大地みらい信用金庫 地域みらい創造センター 石井 絢子

◆北海道のホタテ産業－中国の水産物輸入停止措置の影響

大地みらい信用金庫 地域みらい創造センター 札幌オフィス
上級アドバイザー 阿部 欣司



外国人技能実習制度の見直しについて

大地みらい信用金庫 地域みらい創造センター 石井 絢子

少子高齢化が進み労働力人口が減少の一途をたどる日本国内においては、外国人労働者が欠かせない存在です。特に根室・釧路地域では、進学や就職等に伴う若年層の地域外流出が著しい故に、慢性的な人手不足を解消しようと、外国人労働者を積極的に雇用している事例をよく耳にします。

外国人就労に係る在留資格の分野は多岐にわたりますが、国は令和5年6月9日、在留資格の1つである「特定技能」の制度改正を閣議決定し、雇用の面で根室・釧路地域の事業者への影響が少なからず予想されることから、本制度改正による変更点や留意事項について概要をまとめました。

「特定技能」制度とは

深刻化する人手不足への対応として、特に人材確保が困難な状況にある産業分野に限り、一定の専門性・技能を有する外国人を雇用することを目的に、平成31年から実施されている制度です。本制度による在留資格には、1号と2号があり、2号は在留期間に上限がなく家族帯同が可能であるのに対し、1号は在留期間が最長5年、家族帯同が原則認められていないこと等、より多くの制約が課されています。

なお「技能実習」制度における制約はさらに多く、「特定技能」制度で認められている同一分野内での転職が、「技能実習」制度では認められていません。そのため、違法な長時間労働等の不当な待遇を強いられて失踪し、所在不明となっている技能実習生の多さが問題視されており（2022年は9,006人で過去2番目の多さ、出入国在留管理庁公表）、今後の段階的の制度廃止が検討されています。

技能実習・特定技能1号・2号の違い

	対象	在留期間	永住ビザ申請可否	家族帯同	転職
特定技能2号	2分野(⇒11分野に拡大)	無制限	可能	可能	可能 (同じ分野内)
特定技能1号	12分野	最長5年	不可	不可	
技能実習	88職種				不可※

※要件付きで転籍を許可する新制度案が発表されており、見直し予定

特定技能2号 対象分野の拡大

旧制度では、特定技能1号の対象となる産業分野は12分野で、特定技能2号の対象分野は2分野（建設分野と造船・専用工業分野）に限られていましたが、法改正により2号の対象が11分野に拡大されました（以下図参照）。特定技能制度が充実することにより、日本への外国人労働者の呼び込み効果が期待されます。

また、分野追加に伴い、要件整備と並行して1号から2号への移行に必要な試験が順次実施される予定です。

1号	①建設 ②造船・船用工業
	③ビルクリーニング ④製造業（産業機械・電気電子情報関連） ⑤自動車整備 ⑥航空 ⑦宿泊 ⑧農業 ⑨漁業 ⑩飲食料品製造業 ⑪外食
	⑫介護
2号	①建設 ②造船・船用工業

追加

※⑫介護は別の在留資格にて長期就労が可能のため、拡大の対象から除外されている

制度改正により予想される影響

先述の通り、特定技能1号では在留期間が5年で家族の帯同が認められていませんが、2号は在留期間の上限が設けられていません。そのため、10年以上日本国内に在留する等の条件を満たせば、家族（配偶者と子）を連れての永住権・永住ビザを取得できるようになります。現在企業が雇用している1号労働者も、2号に移行すれば5年以上の長期勤務が可能になり、企業側にとっても新規雇用の負担軽減ならびに人材不足解消、熟練技術者の獲得・ノウハウ蓄積の機会増加にも繋がります。

特に地方部においては、高齢化・人口流出が進み、水産加工業や製造業を中心に深刻な人手不足が問題視されています。首都圏に対抗して外国人労働者を取り込むためには、就労環境の改善・福利厚生充実を図る等し、地方部で働くメリットをPRすることが重要な施策になってくるかもしれません。

北海道のホタテ産業 —中国の水産物輸入停止措置の影響

大地みらい信用金庫 地域みらい創造センター札幌オフィス
上級アドバイザー 阿部 欣司

はじめに

東京電力福島第一原発の「処理水」の海洋放出（2023年8月24日開始）を巡って中国政府は激しく反発し、直ちに日本の水産物輸入を全面的に停止したと発表した。

特に、北海道の水産漁獲高トップのホタテは販路を中国への輸出に大きく依存しており、受けるダメージは大きいと、マスコミでも盛んに報道している。

しかし、報道内容をもみても、北海道産ホタテの中国依存度合や、世界一のホタテ生産国の中国が道産ホタテを積極的に輸入している理由が今一つ分からない。今般、報道を読み解く上で参考になる情報を提供する。

（参考）

- ・世界のホタテ生産量（21年）：286万トン、1位：中国183万トン、2位：日本52万トン（北海道70%、青森県25%、その他5%）、3位米国16万トン（出所：グローバルノート）
- ・日本の農林水産物の輸出額のトップは「ほたて」で、21年は1年間で640億円ほどが輸出された（国内流通額は例年1,000億円程度）。輸出における北海道シェアは数量ベースで83%、金額ベースで66%（出所：旬イチヤマジウ塩越商店ブログ、函館税関）
- ・道内漁業生産高（22年）3,180億円内訳：1位ホタテ1,190億円、2位サケ649億円、3位コンブ178億円（出所：北海道水産現勢）

1. 道産ホタテ原貝生産量ベースでの中国等輸出向けシェアの試算（図表1参照）

令和2年開催の農林水産省の輸出関係有識者ヒアリングの会合に道漁連が提出した資料の「H31(2019)年度の各製品出来高と主要仕向け国（道漁連推定）」で試算すると（中国向けシェア試算方法：例えば、中国向け玉冷原貝数量＝191千トン×輸出比率40%×中国シェア40%＝76.5千トン、製品別に計算し合算）、輸出量は道産388千トンのうち199千トン（51%）で、その中で中国＋香港向け（以降、中国向けと称す）は138千トン（36%）に達し、金額ベースでは340億円と、生産額1,118億円の30%を占める。製品別では乾貝柱（原貝数量26千トン、金額72億円）や玉冷（原貝数量38千トン、金額92億円）よりも付加価値の低い両貝（原貝数量67千トン、金額134億円）が量・金額ともにトップである。

なお、両貝は原貝を洗浄後そのまま冷凍した形態で輸出され、中国ではこの両貝ホタテの一部は加工（解凍⇒殻剥⇒加水⇒冷凍）され、米国に輸出されている。

2. 道産ホタテの最近の輸出動向（図表2、図表3参照）

輸出はコロナ危機後、円安効果もあり増え、21年は数量95千トン、金額421億円となり、ともに比較可能な1988年以降で過去最高を記録した。更に22年は、21年を数量で6%上回る101千トンとなり、金額では41.6%上回る596億円に達している。

国別輸出では中国向けが21年実績でみると冷凍両貝（以降、殻付き冷凍と称す）の伸長で数量（90千トン、うち殻付き冷凍79千トン）で96%、金額（334億円、うち殻付き冷凍269億円）で79%を占め、突出している。

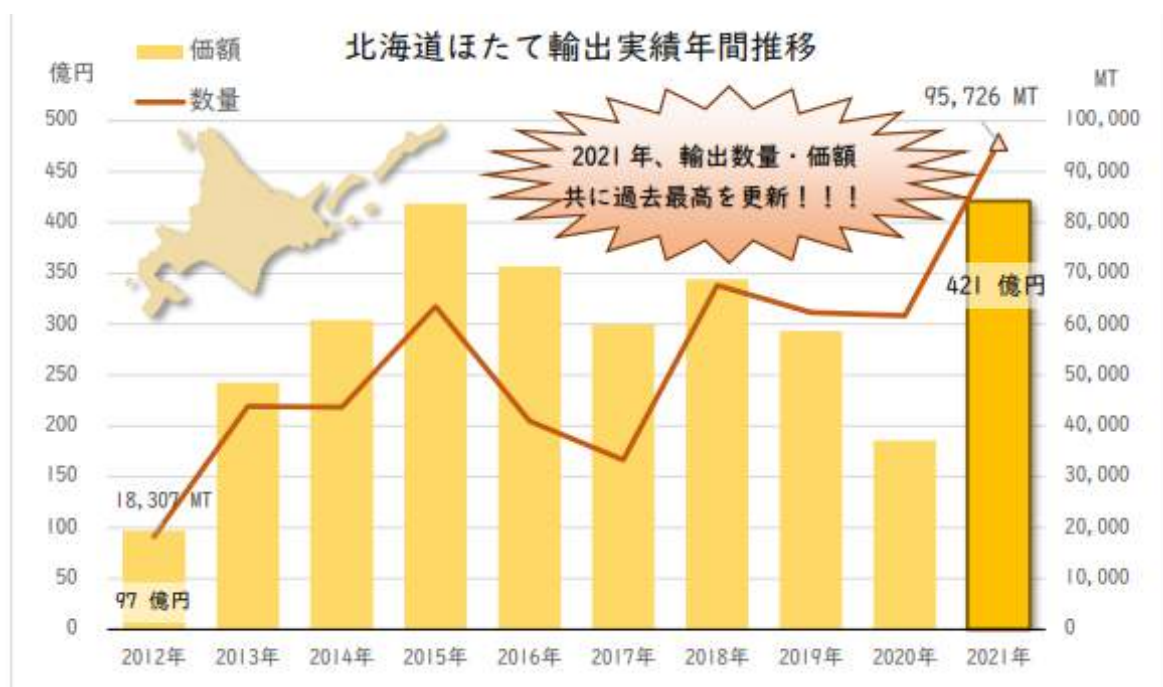
(図表1)

H31年度の各製品出来高と主要仕向け国(道漁連推定)

製品別内容	乾貝柱	玉冷	ポイル	生鮮・活	両貝他	合計
原貝数量	54,000 ^ト	191,000 ^ト	13,000 ^ト	59,200 ^ト	70,600 ^ト	387,800 ^ト
処理し向け比率	14%	49%	3%	15%	18%	
製品出来高	1,500 ^ト	21,000 ^ト	4,000 ^ト	59,200 ^ト	70,600 ^ト	
製品歩留まり	2.8%	11.0%	30.8%	100.0%	100.0%	
H31年 製品平均単価	k@10,000	k@2,300	k@1,200	k@500	k@200	
生産金額	150億円	483億円	48億円	296億円	141億円	1,118億円
輸出比率	80%	40%	5%	20%	95%	
輸出向け金額(概算)	120億円	184億円	3億円	66億円	134億円	506億円
主要輸出国	香港 40% 中国 20% 台湾 20% 米国他 20%	中国 40% 台湾 20% 香港 10% 米国 10% EU他 20%	台湾、香港 若干量	韓国 44% 中国 40% 香港 16%	中国 100%	

(出所)農林水産省

(図表2)



(出所) 函館税関「ホタテの輸出」(令和4年4月20日)

(図表3)

北海道産ホタテ国別輸出実績

順位	仕向け国	冷凍(殻付き)		冷凍(殻なし)		生・生鮮・冷蔵他		合計	
		数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
1	中国+香港	78,908	217	4,913	84	8,434	33	92,255	334
2	オランダ	—	—	1,014	31	—	—	1,014	31
3	米国	—	—	850	26	—	—	850	26
	その他共計	79,193	218	8,048	169	8,483	35	95,724	422

(出所) 「ほたての輸出にかかるデータシート」(函館税関)より作成

3. 加工業界

「北海道の食品工業の現状」（2023年）によると、水産食品製造業は712事業所あるが、冷凍ホタテをEUに輸出する上で不可欠なEU HACCPを取得している工場は16工場（H24年調査時：5工場）で、対米向け資格を持つ認定工場は19工場（H24年調査時：20工場）にとどまり、殻剥き等を行う従業員東アジアからの技能実習生に依存しているが、それでも慢性的な人手不足で生産拡大はあまり進んでいない。一方、殻付き冷凍は冷凍設備があれば対応できるので多くの水産加工場がかかわっているとみられる。

おわりに

ホタテの漁獲量40～50万トンを誇る北海道のホタテ業界（漁業・加工業者・貿易業者等）は欧米に輸出できる工場の体制強化があまり進まず、国内の消費拡大も伸びていないため、結果的に、特に殻付冷凍の中国への依存度を増すことで事業を維持拡大してきた姿となっている。

今回の水産物輸入停止措置は、ホタテ業界においても昨今の中国との半導体等の経済対立の例外でないことが明らかとなり、欧米等への輸出拡大や国内消費の振興が重要であることを改めて痛感させられた。

対EU輸出水産食品取扱認定施設(厚生労働省)

			令和5年6月22日現在
	施設名	住所	輸出品目
1	株式会社マタン水産	北海道山越郡長万部町字国縫165番地の51	冷凍帆立貝柱 冷凍帆立卵付貝柱
2	株式会社マルキチ	北海道網走市北3条東2丁目5-2	冷凍ほたて卵付貝柱(加熱用) 冷凍ほたて貝柱(生食用)
3	株式会社マルキチ第二工場	北海道網走市北9条東1丁目7-7	冷凍帆立卵付貝柱(加熱用) 冷凍殻付帆立
4	株式会社マルキチ第三工場	北海道網走市北8条東1丁目12-3	冷凍卵付帆立貝柱(加熱用) 冷凍帆立貝柱(生食用)
5	上印 同和食品株式会社	北海道網走市北6条東1丁目13番地	冷凍帆立貝柱
6	上印 宮川漁業株式会社 第1工場	北海道網走市北4条東2丁目6番地1	(冷凍・冷蔵業) 冷凍帆立貝柱
7	株式会社カネコメ田中水産	北海道網走市北1条東2丁目11-1	冷凍帆立貝柱
8	上印 同和食品株式会社 第2工場	北海道網走市北6条東2丁目4番地1	冷凍帆立貝柱
9	浄寺本商店食品工場	北海道紋別市階梯町曙町39-1	冷凍卵付帆立貝柱 冷凍帆立貝柱
10	株式会社モリタン紋別支店 帆立工場	北海道紋別市北浜町1丁目4番34号	冷凍帆立貝柱 冷凍帆立卵付貝柱
11	マルカイチ水産株式会社 ホタテ加工施設	北海道紋別市新港町2丁目16-3	冷凍帆立貝柱(生食用)
12	株式会社北勝水産	北海道常呂郡佐呂間町字浪速51番地	冷凍ホタテ貝柱
13	稚内東部株式会社	北海道稚内市新港町1番20号	冷凍ほたて貝柱(生食用) 冷凍ほたて卵付貝柱(加熱用)
14	異冷凍食品株式会社 ほたて工場	北海道宗谷郡猿払村鬼志別西町187番地	冷凍食品 ほたて貝柱(生食用) 冷凍食品 ほたて貝柱卵巣付(加熱用)
15	枝幸漁業協同組合水産物処理加工施設	北海道枝幸郡枝幸町新港町7962-26	冷凍ほたて貝柱(生食用)
16	株式会社丸高商店	北海道枝幸郡枝幸町梅ヶ枝町6204-17	冷凍帆立貝柱


米国向け輸出水産食品取扱認定施設（最終加工施設）			
	施設名	所在	ホタテ輸出品目
1	株式会社マツ水産	長万部町	冷凍ホタテ貝柱、冷凍ポイルホタテ貝柱
2	株式会社長万部北勝水産	長万部町	冷凍ほたて貝(貝柱)(生食用)、冷凍ほたて貝(貝柱)(加熱用)
3	(株)マルキチ	網走市	冷凍ホタテ貝柱
4	上印 同和食品(株)	網走市	冷凍ホタテ貝柱
5	(株)カネコメ田中水産	網走市	冷凍帆立貝柱
6	常呂漁業協同組合製氷冷凍工場	北見市	冷凍ホタテ貝柱、冷凍鮭ドレス
7	丸食 北見食品工業株式会社 食品工場	網走市	冷凍ほたて貝柱（生食用）
8	紋別漁業協同組合製氷冷凍工場	紋別市	冷凍帆立貝柱
9	沙留漁業協同組合	興部町	冷凍ほたて貝柱
10	佐呂間漁業協同組合 生冷処理工場	佐呂間町	冷凍ホタテ貝柱
11	(株)北勝水産	佐呂間町	冷凍ホタテ貝柱、
12	(株)ヤマニ吉岡水産	紋別市	冷凍ホタテ貝柱
13	(株) 寺本商店食品工場	湧別町	冷凍ホタテ貝柱、冷凍帆立ひらぎ、帆立貝柱（チルド）
14	株式会社丸本本間水産本社工場	佐呂間町	冷凍ホタテ貝柱
15	雄武漁業協同組合流通加工部	雄武町	冷凍ホタテ貝柱
16	株式会社オダ水産	雄武町	冷凍帆立貝柱
17	マルカイチ水産株式会社 ホタテ加工部	紋別市	冷凍帆立貝柱（生食用）
18	株式会社モリタン紋別支店 帆立工場	紋別市	冷凍帆立貝柱
19	猿払村漁業協同組合 冷凍食品工場	猿払村	冷凍ホタテ貝柱

（出所）農林水産省 令和5年6月現在



2023.10

MIRAI REPORT ISSUE.016

 **大地みらい**信用金庫 地域みらい創造センター